第3種郵便物認可

放課後 足りない安心

学童クラブ

オキナワ 子どもの今 □3□

親が仕事などで、昼間家にいない子どもたちの放課後の居場所が学童クラブ（放課後児童クラブ）です。自由な空間で、年齢の違う友達と、伝統遊びや体を使った遊びに没頭する貴重な時間でもあります。遊びの中で子どもたちは、のびのびと成長していきます。県は2007年に「放課後児童クラブ運営ガイドライン」を策定して、望ましい運営のあり方を示しましたが、実態は大きくかけ離れています。クラブそのものが足りなかったり、設備が不十分など、放課後の子どもの居場所は、十分に保障されているとはいえません。

（社会部・安里真己）

学校が終わると子どもたちが数人ずつ、ガードレールのない2ブロック足らずの道を、おしゃべりしたりふざけたりしながら歩いてくる。頻繁に車が通り、ヒヤリとすることもある。

浦添市のうちま学童クラブは、住宅地のアパート1階部分の空き店舗を利用した約40人の子どもたちが放課後を過ごす、もうひとつの家だ。

同クラブを運営する保護者会は、内間小学校と同じ敷地にあり、改築予定の内間幼稚園に併設できるよう市に要望している。指導員は「小学校と同じ敷地に入れれば、保護者も安心するし、入所希望者は今よりもっと増えるんじゃないですかね」と話し、潜在的な需要は高いとみている。

県が定めた「放課後児童クラブ運営ガイドライン」は、小学校敷地内の施設や社会資源活用が望ましいとし、一人一畳以上のスペース確保や、遊びが保障される広場の隣接などをうたっているが、現状は厳しい。

うちまクラブでは、十分な広場の確保も課題。現在、内間小学校は校舎改築に向けた工事中で、部活動もあり、学童の子どもたちが校庭で遊ぶのは難しい。宿題やおやつをすませた子どもたちは、クラブから道を隔てた斜め向かいの小さな公園で遊ぶ。ブランコや滑り台、鬼ごっこなど思い思いに遊ぶが、大きな子には手狭だ。時間のある日には、離れた広い公園に出かけて、子どもたちのエネルギーを発散する。

けん玉遊びをする子どもたち＝浦添市のうちま学童クラブ

不十分な設備や費用

夢中に遊んでいると、すぐに日が暮れる。保護者や親類が迎えにきて、午後6時半ごろまでにはほとんどの子が家路につく。しかし、子どもだけで誰もいない自宅に帰り、夜遅い親の戻りを待つケースもある。

■保育料減免措置

浦添市は県内で唯一、ひとり親家庭に5000円を上限に半額の学童保育料を減免している。

小学1年生のモエちゃんは、母と祖母と保育園児の弟の4人暮らし。母も50代の祖母も会社員で、昼間は家におらず、モエちゃんは学童に通う。母の手取りは月約11万円。保育料月約1万3000円のうち、約8000円を払う。近所の公園や団地のロビーで、親が家にいなくても学童クラブに行かず、一人きりで遊んでいる子どもを見かけると胸が痛む。「娘だけで留守番をさせるのは不安。寂しがりの娘が、あんなふうに一人でいる姿を想像すると怖い」と話す。

家計はきついが、しばらくは、頑張ろうと思う。4月には弟も小学生。お姉ちゃんと一緒に学童に通う予定だ。

「たくさん遊べるから、学童が大好き」と言うモエちゃんは、ゲームや外遊びも好きだが、指導員のお兄さんと遊ぶのが特にお気に入り。「お父さんのかわりに、甘えたいんじゃないのかな」と母親は笑う。モエちゃんとお母さんの心と暮らしを学童クラブが支えている。

父親と弟と暮らす3年生コウ君は、入学当初は学童に入らず、児童館で遊んだり留守番をしたりの生活だった。しかし、年上の少し怖そうな子が周囲にいるのを見て、不安になった父親が、学童入所を決めた。父子家庭にも補助があることを指導員に教えてもらった。

父親は、クラブで友達と思いっきり遊ぶ息子の姿がうれしい。しかし、父子家庭の減免は収入に左右されるので先行きが不安だ。「収入が減免基準を少し超えても、生活が厳しいのに変わりはない。補助がないと、保育料は払えなくなる」。弟が小学生になるとどうなるのか、考え込んでしまう。

■のびのび遊べず

県内には、行政の補助がない学童も多い。那覇市の大通りから一本入った住宅地のクラブも補助はなく、保育料は低学年で1万7000円余り。「学校には、母子家庭の子も多くいるはずだけど、クラブにはあまりいない。保育料払うのが厳しいかも」と指導員はみる。

そして、これだけの保育料を払っても、外遊びの場は、道路。

アスファルトの上で竹馬や一輪車をあやつり、楽しげに遊ぶが、指導員から「車が来るよ」と声がかかると、遊びは中断される。

この校区の子どもが、屋外で没頭して遊べる環境を探すのは難しい。

（本文中仮名）

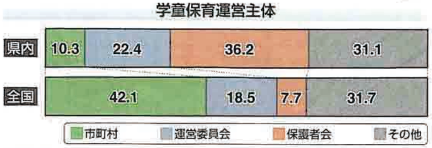
＝金曜日掲載

運営主体・保育料

少ない公営 高い料金

県内は、ひとり親家庭や共働き家庭が多く、学童保育の需要も高いとみられる。しかし低学年児童数に対する入所児童の割合は16.2%で、全国22.5%の約7割にすぎない。

県内は、行政のかかわりが薄いのが特徴。全国は、公立公営が42.1%、社会福祉協議会10.9%、行政が保護者会や地域運営委員会への委託も17.8%ある。それに対し、県学童保育連絡協議会（県学連）加盟クラブで市町村運営は10.3%しかなく、保護者会36.2%と地域運営委員会22.4%が多くなっている。県学連未加盟のクラブでは、認可外保育園が、学童を受け入れている場合が多く、行政の関与は、ますます薄い。



また、設置場所が学校内など公的施設にある学童が、全国では約82%にのぼるのに対し、県内は、県学連加盟でも34%にとどまる。保育料も、全国は平均月額が5000円未満41.8%、5000円以上1万円未満46.4%で、1万円未満は合わせて88.2%だが、県内では、全学年の平均月額が1万円を超え1万285円、1年生は1万1600円と高く、家計の負担は大きい。（2009年全国学童保育連絡協議会調べ、07年沖縄県放課後児童クラブ実態調査などから）

教育

教育に関するご意見や情報をお寄せください
社会部教育班
電話
098(860)3552
ファクス
098(860)3483

※火・木・金曜日に掲載します。

私の提言

知花　聡さん

県学童保育連絡協議会会長

―他府県の状況と比べると、県内の学童保育の整備は遅れているという。どんな視点で問題を考えるべきか。

大前提として、忘れてはいけないのが、「学童クラブは子どもたちの生活の場」だということ。状況の悪い学童もいろいろあるが、悪いところと比べて、「まだましだからいいじゃないか」ではだめ。子どもの生活の場はどうあるべきか、という視点が必要だ。

誰でも、自分の家でトイレを我慢することはないし、気分の悪い時には横になって休む。しかし、70人の子どもで男女共用トイレ一つだけで大きな子が我慢しなければいけなかったり、休める場所が確保できない学童も多いのが現状だ。それでは、子どもたちは安心してすごすことができない。

待機ゼロへ具体的目標を

―行政がまず、するべきことは何か。

早急に、手を打つべき問題は3点。まず、待機学童ゼロにするために、何年計画で何をするのかという目標を県が、きちんとたてること。計画がないために、圧倒的に施設が足りないのに、県は予算を付けきれず、県が金を出さないと市町村だけでは、施設を造れない。

次に、沖縄独特の「5歳児問題」を真剣に議論すること。他府県では、5歳児も保育園に通えるが、復帰前の米軍施策の名残か、県内の保育園は通常、4歳児クラスまでしかない。昼すぎまでの幼稚園に通わざるを得ない5歳児の放課後の居場所をどう確保するのか、議論がされていない。

そして、入りたい人が入れるように、他府県と同様に、ひとり親世帯への補助が必要だ。今の保育料では払いきれず通わせられない親もいる。学童クラブそのものを公設公営にして全体の保育料を引き下げる方法もあるが、まずは、年収200万円以下の世帯に対する補助が必要。そして、学童クラブに子どもが入ることで子どもがつながるだけでなく、親同士もつながることができる。

―つながるとは?

仕事をしている親は、職場でしか人とのつながりをもてないことがある。学童は、子どもの居場所であると同時に親の居場所づくりの場であり、生活でつながる場でもある。

実際に、子どものことでやりとりする中で、指導員が、家庭の困難な部分に気づき、親にとっては敷居の高い役所に紹介し、必要な支援につなげたケースがあったという。学童が、親の孤立を防ぎ子どもや家庭を救う、つながりをつくる可能性が十分にある。

―今月、県学童保育支援センターが発足した。

センターでは、学童運営の県ガイドラインの周知、指導員の質の向上、クラブ同士や保護者、地域の子育て支援などのネットワークの構築、学童関係の人材バンク的な機能を持たせていきたい。この事業は2年3カ月の期限付きになっているが、県内学童の充実のために挑戦していきたい。

3月20日から22日、那覇市の沖縄大学で「第55回子どもを守る文化会議・沖縄集会」が開かれます。この連載では、集会に向けた動きとともに、毎回テーマごとに県内の子どもたちの現状を見つめ、子育て、人材育成はどうあるべきかを探っていきます。